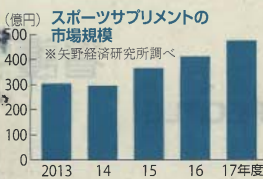


スポーツBizトピックス



医療用のサプリメントを主に製造するヘルシオパス(静岡市)は今夏、同社のビタミン剤、英LGC社が運営する反ドーピング認証(インフォームドチョイス)を取得した。顧客にはチームドクターやプロ選手を患者持つ医師もいて、「安心して使える商

品を薦めたい」と強い要望が寄せられていたという。LGC社は世界反ドーピング機関(WADA)の指定を受けていた分析機関で、07年から認証事業に特化。世界で約200のブランド、約850製品の安全を認定している。日本では昨年8月から事業を始め、日本ハム、日本新

サプリ「安心」お墨付き

◆サプリメントが原因とされる国内の主なドーピング問題

検査時期	競技	概要	処分など
2018年3月	競泳 日本代表	栄養学の専門家に薦められた海外サプリメントを服用	資格停止4年(係争中)
17年9月	競泳 大学生	大手通販サイトで購入した海外製ビタミン剤で陽性	資格停止7か月
16年10月	自転車団体優勝選手	海外ビタミン剤で陽性、日本スポーツ仲裁機構に申し立て	資格停止4年が4か月に短縮
9月	サッカー J1選手	所属クラブが認めたサプリメントを服用して陽性	けん責



薬など認証を受けた。国内総代理店の池田秀子社長によると、今は中小企業の依頼が続く、認証数は30社、80製品を超える見通しだ。認証が一気に広まったのは、近年、国内外でサプリメントに含まれた禁止物質によりトップ選手が違反となるケースが目立ち、企業側の対策が欠かせなくなったためだ。矢野経済研究所によると、17年度のスポーツサプリメント市場は470億円、3

反ドーピングで専門機関

年間の1.5倍以上に拡大。東証五輪を前に右肩上がりの増加が続く、新規参入のメーカーはアスリートからの信頼を得ることで宣伝効果を狙う。プロテイン製品の認証を受けたテラス(静岡市)は今年、Jリーグのクラブや障害者スポーツ団体に契約が決まった。同社の菅田貴司社長は「選手の利用は安全が保証されていることが大前提。認証前は契約を失ったこともあった

ドーピングで気をつけなければならないのは、サプリメントなど食品だけとは限らない。海外では、スキー競技の元世界女王がリップクリームで陽性となり、平昌五輪に出場できなかった例がある。国内でLGC社と同様の第三者認証「ドーピング・ガード」を展開するアトラク(東京都)は今年、和光ケミカル(神奈川県小田原市)の目録け止め剤の安全を認定し、自転車競技の選手らが活用しているアスリート向けの製品で、化粧品分野での認定は珍

陽性 リップクリームでも

しいという。スポーツファーマシストとして選手や関係者にドーピング防止の助言を行うアトラクの小野副平さんは「どんな製品も100%安全とは言えない」と警告。WADAの禁止リストは毎年更新され技術の進歩で東京ドーピングに1滴の目薬を落としても検出できる」とされるほど分析精度も向上。禁止薬物が混入する危険性を限りなく排除した製品を選ぶことが、意図しないドーピングを防ぐことにつながる。

スポーツファーマシスト JADAの認定資格で、ドーピング防止に専門知識を持つ薬剤師。2009年に日本薬剤師会の協力が始まり、今年4月までに約8700人が認定された。

が、取引先が広がった」と語る。国内では02年から日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が認証を行ってきた。ただ最大14社あった契約企業は現在大塚製薬を4社のみ。公式認証商品マーク契約として年間1000万円が必要で、ある中小企業は「加入が難しかった」と明かす。一方LGC社は、初年度の経費が1製品あたり約1300万円に達し、年間1万3000件以上の検体を分析する規模効果を反映させた費用設定が、中小企業の認証取得を後押しした。

同様の第三者認定の規格は、LGC社のほかに、米国の機関が国際的に知られ、欧米の反ドーピング組織や多くの競技団体が認証マークのついた商品を推奨している。

power

S ^R ^A ^B ^B ^E
C M L E



power

S ^RA ^B**A** ^B**M** ^L**E**



power
S R A M B
C M E M L E

■ IPC公認国内審判員
講習会並びに試験実施の
ご案内

power

S ^R ^A ^B ^B ^L ^E
C M L M L E

2009年アジア選手権、白の7イシャツ中央が上野浩幸氏

power

S ^R ^B ^B
C M L M L E
E



power

S ^R ^A ^B ^B ^L ^E
C M L E

power

S ^R ^B ^B
C M L M L E
SCRAMBLE
